

令和2年12月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻768号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

DECEMBER 2020
No.768

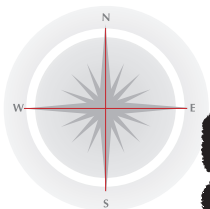
12

<https://www.idj.co.jp>

特集

途上国揺るがす債務危機 問われるガバナンスと中国の責務

シリーズ特集 ポストコロナのエネルギー協力



羅針盤

主幹 荒木 光弥

“経済協力の司令塔”を構築 安倍前総理大臣の功績を追って

トップ・セールス

安倍晋三氏は令和2年（2020年）9月16日、体調不良を理由に内閣総理大臣を突然辞任した。そこで、今回は安倍氏の外交功績と、対外経済協力に関する足跡にスポットを当てることにした。

まず最大の功績は「自由で開かれたインド太平洋」構想である。これは16年8月にケニア・ナイロビで開かれた第6回アフリカ開発会議（TICADVI）で提唱された。その国際戦略性は、中国の自国中心的な「一帯一路」をはるかに超える構想だと言える。日本は太平洋とインド洋、アジアとアフリカとの交流を国力や軍事的威力と関係なく、「自由」と「法の支配」、そして「市場経済」を重んじる場として育て、豊かにする責任を担っていると述べている。

これまでも、大平正芳元首相の「環太平洋連帯構想」や、宮澤喜一元首相の「21世紀のアジア・太平洋と日本を考える懇談会」などの考え方が打ち出されてきた。

だが、これらはアジア・太平洋という領域を超えていない。安倍構想はサブサハラ・アフリカを将来への広大な成長センターと見込んでいる。この構想はまさに歴史的な洞察力を秘めていると言える。

なかでもインドの役割が大きく期待され、インドのナレンドラ・モディ首相と安倍首相（当時）との関係は急速に深まっていった。そうした中で生まれたのが、日本の経済協力によるインド高速鉄道建設事業である。現在、総力をあげて建設中であるが、その事業費は巨額で1兆円とも2兆円とも見込まれている。そしてこれらの大半は円借款で賄われている。

これは、まさに経済協力の「トップ・セールス」である。第2次安倍内閣は12年（平成24年）12月の政権発足以来、「経済再生」を最優先課題にしてきた。それはアベノミクスと言われ高く評価されたが、自らの首脳外交による海外でのトップ・セールスでは約9兆円という経済的効果をもたらしたと見られている。その規模はこ

れまでと比べると3倍にも上るといふ（大下英治著『内閣官房長官秘録』イースト新書）。

霞が関主導のODA

ところで、筆者は当時の安倍首相とインドのモディ首相の関係を見ていると、血筋は争えないとその因果関係を深く考えさせられてしまう。安倍氏の祖父に当たる岸信介元首相は、戦後初めてのアジア歴訪の中でインドとの外交関係を切り開いた。1957年10月、ジャワハルラール・ネルー首相（当時）が日本を初訪問した際、岸元首相にインドの第2次5カ年計画への経済協力を要請した。これは、日本で最初の円借款協力となった。翌年には総額5,000万ドル相当の第1次円借款が取り決められる。その用途は電力、船舶などの整備だ。

そして安倍前首相は、そんな祖父に導かれるように、高速鉄道建設への円借款協力をもってインドの経済発展に寄与しようとしている。まさに“歴史的な邂逅^{かいこう}”だと言える。

特集

途上国揺るがす債務危機 問われるガバナンスと中国の責務

長らく続いた低金利によって未曾有のレベルにまで膨れ上がった世界の累積債務。コロナ禍による世界経済の低迷や資源価格の下落などを背景に財政が悪化しているアフリカなどの開発途上国には、今、その返済負担が重くのしかかっている。開発の停滞や「債務の罠」などへの波及が懸念される中、返済猶予や債務免除に向けた国際協調の行方を占いつつ、途上国が抱える構造的な問題解決にも迫る。

Zoom Up! 2 大債権国と急増する民間債務

1. 危機の構造

国際通貨基金(IMF) 副専務理事 古澤 満宏氏

慶應義塾大学 総合政策学部 教授／

英フェデレイテッド・ハーミーズEOS 上級顧問 白井 さゆり氏

2. カギとなる経済復興

求められる「ビルド・バック・ベター」

3. 債権国・中国の役割

早稲田大学理工学術院 国際理工学センター 教授 北野 尚宏氏

4. 日本の対応

債務管理改善に人材育成強化を

Interview 財務省財務総合政策研究所 前所長 宮原 隆氏

Interview 国際協力機構(JICA) 企画部長 安藤 直樹氏



profile

東京大学を卒業後、旧大蔵省に入省。フランス国立行政学院(ENA)留学後、在仏日本大使館参事官、在米日本大使館公使、財務省国際局次長、理財局長、財務官などを経て、2015年から現職。IMFでは四人いる副専務理事の一人として財務局を担当するとともに、世界の86カ国を担当

実態経済そのものへの 影響が甚大

世界金融危機のリスクは抑止

国際通貨基金(IMF) 副専務理事

古澤 満宏氏

開発途上国への債務救済に向けた国際協調の動きは過去にもあった。今回は従来の債務問題と何が異なるのか。多国間の債務対策を主導している国際通貨基金(IMF)の古澤満宏副専務理事に、今回の危機の分析と今後の展望を聞いた。

(聞き手：本誌編集委員・竹内 幸史)

76カ国に310億ドルの緊急融資

——新型コロナウイルスの感染が起きる前から続いていた世界的な低金利もあり、世界の債務が戦後最大の水準に膨れ上がっています。世界的金融危機に波及しませんか。

IMFの報告では、世界の債務総額はGDP総額に対して100%以上にまで達している。コロナ対策での支出増加、税収の減少、経済活動の停滞などが背景にある。低所得国の半分、また新興国の多くがコロナ前から債務問題を抱えていた。それがコロナ禍によってさらに悪化したのが今の状況だ。

世界全体がコロナ禍の影響を受けており、一次産品や石油の輸出に頼っている国、観光や出稼ぎによる送金に依存している国は影響が大きい。コロナ禍による経済の落ち込みに対応するため歳出を増やす必要があるが、歳入が増えな

いため、債務が膨らむという言わばトレードオフの状況にある。2008年の世界金融危機とは違い、実体経済そのものが大きな影響を受けている。ただ、金融危機の後、金融改革も進み、銀行に比較的余力があるため、近い将来に金融危機に陥るようなリスクは当面、抑えられている。

IMFでは今年、世界全体で4.4%のマイナス成長になると予想している。来年はプラス5.2%に転じると予想されるが、コロナ前の成長軌道に戻るには時間がかかるだろう。ただ、中国はコロナ禍の影響がいち早く収束しつつあり、今年は1.9%のプラス成長になる見通しだ。アジアの他の国も、世界経済や貿易の落ち込みに引っ張られてはいるものの、南米や欧州に比べて影響は抑えられている。一方、アフリカの多くの国々はもと

サハラ以南の国はコロナ禍が広がって以降、市場からの資金調達ができず、何らかの支援が必要な状況だ。欧州では感染の再拡大から再びロックダウンが導入されるなど世界経済の先行きについては不確実性が高い。

——この間、IMFは途上国にどんな対応をしてきたのですか。

IMFはコロナ禍で迅速な対応をしてきた。通常、理事会が開催されない春の会合の間も連日理事会を開き、2、3カ国ずつ支援の承認をした。IMFは通常、融資をする場合、財政支出の効率化や税制の見直しといった条件を付けるが、これらの条件をつけない緊急融資制度で76カ国に総額310億ドルを貸し付けた。このうち47カ国は低所得国で、極めて短期間に融資を実行した。

また、IMFから資金を借り受け